

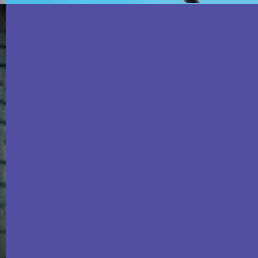
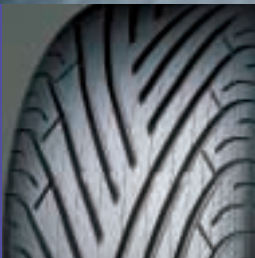
第127期
中間事業報告書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

 **YOKOHAMA**

株主の皆さまへ

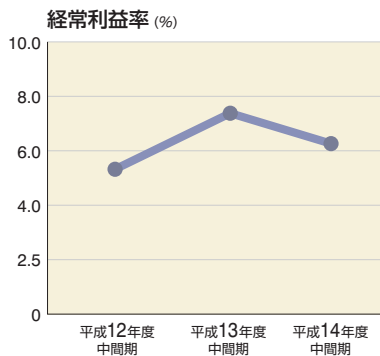
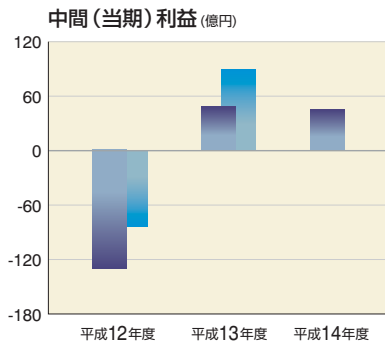
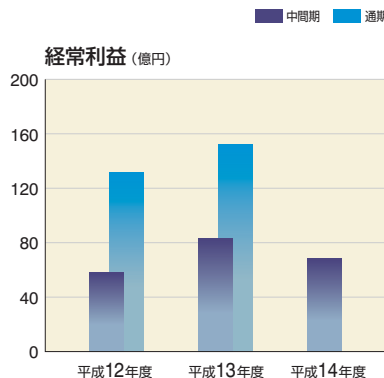
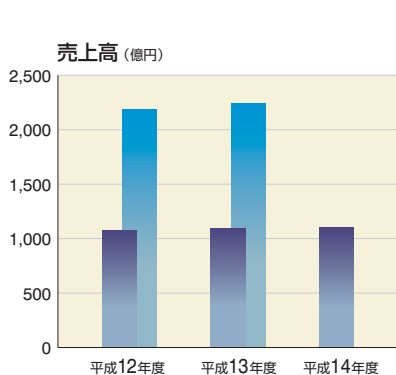
横浜ゴム株式会社



決算ハイライト

単独決算の推移 (百万円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期	平成13年度	平成14年度中間期
売上高	108,041	220,161	111,012	227,245	110,191
経常利益	5,811	13,103	8,268	15,138	6,696
中間(当期)利益	△ 13,164	△ 8,927	4,546	8,983	4,456
株主資本	123,287	124,052	118,625	127,314	126,416
総資産	297,822	299,695	295,617	304,860	305,061
一株当たり 中間(当期)利益(円)	△ 38.43	△ 26.06	13.27	26.22	13.01



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第127期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国の経済は、民間設備投資は低迷し、公共投資は前年を下回り、また、雇用情勢がさらに悪化し、個人消費も伸び悩むなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況のもとで、当社は、企業基盤の強化と収益力の向上に取り組み、高機能商品の投入、国内外の販売網の整備・充実を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減にも努めました。

しかしながら、設備投資減少による需要減および競争の激化などの影響を受け、総売上高は、1,101億91百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は73億59百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は66億96百万円（前年同期比19.0%減）、中間利益は44億56百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、より一層不透明感を増しつつある経営環境等を勘案した結果、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、見送りとさせていただきますので、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

さて、当下半期の見通しにつきましては、国内景気の早期回復は期待できず、為替相場の動向、原材料価格の上昇、米国景気の先行きなど懸念材料も多く、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと思われま。

このような状況のもとで、当社は、タイヤ部門におきましては、新技術投入による新商品の開発、販売網の整備・充実にも努めて成長を目指すとともに、生産・販売・技術・物流・管理のあらゆる面で、さらに効率化を図ってまいります。また、生産革新を推進し、品質の向上・コスト競争力の

強化に努めてまいります。米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」につきましても引き続き収益改善に取り組むとともに、アジア、特に中国を中心に事業拡大を図るべく、来年5月の操業開始を目指し乗用車用タイヤの工場を建設中であります。

MB部門におきましては、高圧ホース、接着剤・シーリング材、航空部品、ゴルフ用品など優位性のある事業のさらなる市場地位向上を目指すと同時に、橋梁用ゴム支承をはじめとする将来性の大きな事業の拡大を図ってまいります。また、新たな事業の開発を推進して成長の基盤とするとともに品質向上に努め、同時に、徹底的なコスト削減により収益力の向上を目指してまいります。

地球環境保護への取り組みにつきましては、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動および燃費効率に優れた環境にやさしいタイヤの開発などを引き続き推進してまいります。

当社は、「成長」「生産革新」「グローバル」を指針とした長期展望（グランドデザイン）で描いた目標に向かって、各種戦略を展開するとともに、財務体質の強化を着実に実現してまいります。また、高い安全性を有する高品質商品を国内外へ提供することを第一の使命と認識し、国際社会から信頼を受けて発展する企業を目指して、グループ全員が丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



取締役社長 馬 永 靖 雄

部門別営業の概況

タイヤ部門

売上高は、803億94百万円(前年同期比1.1%増)で、総売上高の73.0%を占めています。

●国内

新車用タイヤは、国内自動車生産が前年同期を上回ったことに加え、積極的な営業活動を推進した結果、販売量は増加しましたが、売上高は、競争がますます厳しくなったこともあり前年同期並みにとどまりました。

市販用タイヤは、乗用車用の需要は堅調でしたが、トラック・バス用が低迷したため、各種販売施策を展開しましたが、販売量・売上高とも前年

同期をやや下回りました。なお、新商品として、高級乗用車および輸入乗用車向けの「DNA dB EURO (ディーエヌエー デシベル ユーロ)」、スタッドレスタイヤ「iceGUARD (アイスガード)」などを発売しました。

●輸出

輸出用タイヤは順調に推移し、販売量・売上高とも前年同期を上回りました。

トピックス

コンチネンタル、ブリヂストンとのランフラット提携に参加

当社は今年9月、ランフラットタイヤ(パンクしても一定距離を走行できるタイヤ)用のサポートリング技術について、独コンチネンタル社と(株)ブリヂストンとの提携に参加することを決めました。今後3社は、ランフラットタイヤにおいて世界標準を構築するために、互いに協力していく考えです。

ベンツやBMWをターゲットに「DNA デシベル ユーロ」投入

大型セダン用タイヤ「DNA デシベル ユーロ」を今年7月に発売。タイヤの最新技術を結集し、



高い運動性能と静かな走りを両立させています。近年、人気上昇中のドイツの高級輸入車などがターゲット。

氷上性能を徹底的に追求したスタッドレスタイヤ「アイスガード」

今年7月発売の乗用車用スタッドレスタイヤ「アイスガード」は、“凍結路での滑りにくさ”を求めるユーザーニーズにダイレクトに応えた商品。タイヤの吸水力を高めることで、氷上での制動力を大幅に向上させています。



MB部門

[MB：マルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)]

売上高は、297億97百万円(前年同期比5.3%減)で、総売上高の27.0%を占めています。

●工業品

売上高は、222億90百万円(前年同期比2.8%減)で、総売上高の20.2%を占めています。

国内においては、公共投資および民間設備投資の減少による需要の落ち込みのなか、各種施策を展開するとともに積極的な販売活動を推進した結果、ビル用シーリング材は売上を伸ばしましたが、高圧ホース、コンベヤベルト、橋梁用ゴ

ム支承は前年同期を下回る結果となりました。輸出については、マリンホースは順調でしたが、防舷材は伸び悩みました。

ゴルフ用品は、ウッドクラブの「TR-X」および「スピードヒット」が好評でしたが、需要が大幅に減少した影響を強く受け、前年同期の実績に足りませんでした。

●航空部品

売上高は、75億6百万円(前年同期比12.0%減)で、総売上高の6.8%を占めています。

昨年の米国における同時多発テロの影響により、航空機産業が低迷し機体生産が減少したことから、全般的に低調に推移しました。

ボーイング、 エアバスの両社と 納入契約を締結



この春、米ボーイング社の人気機種737と757に搭載する化粧室ユニットの受注に成功したほか、世界最大の大型旅客機 A380向け飲料水タンクなどの供給で欧州エアバス社と契約を結びました。



「TR-X385」で飛距離アップ

TRシリーズの中で最も飛距離の出せるドライバーとして、今年9月に「TR-X385」を発売。速い打球初速を生む高反発フェイスに加え、軽量で大型ヘッドのため打ちやすいのが特徴です。



スミール選手が日本オープン優勝

今年10月に開催された国内最高峰の日本オープンゴルフ選手権で、当社がゴルフ用品をサポートするデービッド・スミール選手(ニュージーランド)が優勝。同選手の日本ツアー優勝も初めてです。

単独決算

貸借対照表

(百万円)

科 目	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	116,568	116,642
現金及び預金	1,778	713
受取手形	2,625	2,138
売掛金	65,740	82,979
製品	14,199	13,640
原材料	5,559	5,241
仕掛品	7,249	5,599
貯蔵品	1,030	1,073
前払費用	655	387
繰延税金資産	1,651	1,475
短期貸付金	736	650
未収入金	2,868	2,679
預け金	12,569	—
その他の流動資産	210	456
貸倒引当金	△ 306	△ 392
固定資産	188,493	188,217
有形固定資産	81,261	80,029
建物	21,894	22,218
構築物	2,250	2,319
機械装置	35,617	34,792
車両運搬具	447	451
工具器具備品	6,191	5,748
土地	10,680	9,707
建設仮勘定	4,180	4,791
無形固定資産	3,460	3,303
ソフトウェア	3,361	3,195
施設利用権	67	74
諸権利	31	33
投資等	103,770	104,884
投資有価証券	51,827	55,094
子会社株式	32,841	32,818
出資金	104	50
子会社出資金	1,480	1,480
長期貸付金	730	921
長期前払費用	2,969	3,234
繰延税金資産	11,752	9,746
その他の投資	2,804	2,355
貸倒引当金	△ 739	△ 816
資産合計	305,061	304,860

科 目	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	133,493	122,472
支払手形	14,511	14,963
買掛金	26,340	28,512
一年内償還社債	10,000	—
コマーシャルペーパー	14,000	2,000
短期借入金	45,551	51,327
未払金	2,624	2,044
未払費用	10,944	11,225
未払法人税等	3,125	3,160
預り金	5,867	9,074
その他の流動負債	528	163
固定負債	45,151	55,073
社債	20,000	30,000
長期借入金	2,487	1,749
退職給付引当金	21,897	22,548
役員退職慰労引当金	448	458
その他の固定負債	316	316
負債合計	178,644	177,546
資本の部		
資本金	38,909	38,909
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,892	31,892
資本準備金	31,892	31,892
利益剰余金	41,118	38,776
利益準備金	8,653	8,653
配当引当積立金	700	700
圧縮特別勘定積立金	644	—
固定資産圧縮積立金	2,074	1,993
特別償却準備金	217	220
海外投資等損失準備金	4	4
別途積立金	21,400	14,900
中間(当期)未処分利益	7,425	12,305
[うち中間(当期)利益]	[4,456]	[8,983]
評価差額金	14,520	17,743
その他有価証券評価差額金	14,520	17,743
自己株式	△ 24	△ 7
自己株式	△ 24	△ 7
資本合計	126,416	127,314
負債及び資本合計	305,061	304,860

損益計算書

(百万円)

科 目	平成14年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	平成13年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	110,191	111,012
売上原価	77,982	77,134
販売費及び一般管理費	24,849	24,187
営業利益	7,359	9,691
営業外損益の部		
営業外収益	1,291	1,283
受取利息	35	75
受取配当金	604	647
雑収入	651	560
営業外費用	1,954	2,706
支払利息	693	821
雑損	1,261	1,885
経常利益	6,696	8,268
特別損益の部		
特別利益	1,262	92
固定資産売却益	1,130	92
貸倒引当金戻入益	132	—
特別損失	357	664
固定資産廃棄売却損	314	498
投資有価証券評価損	27	166
ゴルフ会員権評価損	15	—
税引前中間利益	7,600	7,695
法人税、住民税及び事業税	3,031	2,897
法人税等調整額	113	252
中間利益	4,456	4,546
前期繰越利益	2,968	3,322
中間未処分利益	7,425	7,868

連結決算

貸借対照表

(百万円)

科 目	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	184,982	196,560
現金及び預金	15,149	18,623
受取手形及び売掛金	89,197	106,760
棚卸資産	67,742	60,697
繰延税金資産	8,379	6,473
その他	6,726	6,789
貸倒引当金	△ 2,214	△ 2,783
固定資産	235,273	241,211
有形固定資産	150,314	152,219
建物及び構築物	53,165	54,801
機械装置及び運搬具	50,871	51,745
土地	32,249	30,971
建設仮勘定	5,292	5,855
その他	8,734	8,846
無形固定資産	4,974	4,952
投資その他の資産	79,984	84,039
投資有価証券	56,957	60,945
長期貸付金	2,032	2,013
繰延税金資産	2,629	2,458
その他	20,093	20,308
貸倒引当金	△ 1,729	△ 1,686
資産合計	420,255	437,771

科 目	平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	236,381	234,228
支払手形及び買掛金	59,811	65,586
一年内償還社債	10,000	—
コマーシャルペーパー	14,000	2,000
短期借入金	118,470	130,787
未払法人税等	3,816	4,749
その他	30,283	31,104
固定負債	72,882	87,407
社債	20,000	30,000
長期借入金	14,999	16,310
繰延税金負債	4,333	6,645
退職給付引当金	25,827	26,339
役員退職慰労引当金	450	508
その他	7,272	7,604
負債合計	309,263	321,635
少数株主持分	1,555	1,633
資本の部		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,892	31,892
利益剰余金	29,822	29,983
その他有価証券評価差額金	16,405	20,033
為替換算調整勘定	△ 7,569	△ 6,309
自己株式	△ 24	△ 7
資本合計	109,436	114,501
負債、少数株主持分及び資本合計	420,255	437,771

損益計算書

(百万円)

科 目	平成14年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	平成13年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
売上高	182,093	184,561
売上原価	122,942	125,747
売上総利益	59,151	58,814
販売費及び一般管理費	53,658	53,031
営業利益	5,493	5,783
営業外収益	1,681	1,811
受取利息	64	120
受取配当金	427	411
その他	1,189	1,279
営業外費用	3,944	5,713
支払利息	1,613	2,785
その他	2,330	2,928
経常利益	3,230	1,881
特別利益	1,463	287
固定資産売却益	1,132	287
貸倒引当金戻入益	330	—
特別損失	833	1,074
固定資産廃棄売却損	485	642
投資有価証券評価損	38	175
ゴルフ会員権評価損	53	—
退職給付費用	256	256
税金等調整前中間純利益	3,860	1,093
法人税、住民税及び事業税	3,799	3,745
法人税等調整額	△ 1,817	△ 2,016
少数株主利益	△ 53	△ 87
中間純利益	1,932	△ 547

キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	平成14年度中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,860
減価償却費	9,331
ゴルフ会員権評価損	53
固定資産売却益	△ 1,132
固定資産廃棄売却損	485
投資有価証券評価損	38
受取利息及び受取配当金	△ 492
支払利息	1,613
為替差損益	457
売上債権の増減額	16,278
仕入債務の増減額	△ 5,468
棚卸資産の増減額	△ 8,980
その他	△ 1,571
小計	14,472
利息及び配当金の受取額	486
利息の支払額	△ 1,592
法人税等の支払額	△ 4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,636
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額	125
有形固定資産の取得による支出	△ 9,549
有形固定資産の売却による収入	1,781
無形固定資産の取得による支出	△ 867
投資有価証券の取得による支出	△ 2,362
投資有価証券の売却による収入	34
その他	△ 482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,320
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 7,055
コマーシャルペーパーの純増減額	12,000
長期借入による収入	1,998
長期借入金の返済による支出	△ 5,276
配当金の支払額	△ 2,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 383
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 279
V. 現金及び現金同等物の減少額	△ 3,346
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	18,332
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	△ 2
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	14,983

会社の概要 (平成14年9月30日現在)

商号 横浜ゴム株式会社
(The Yokohama Rubber Company, Limited)

設立 大正6年10月13日

資本金 38,909,146,013円

本社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL (03) 3432-7111

営業品目

● タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

● 工業品

コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防絨材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品

● 航空部品

航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、ホース、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材

工場

平塚製造所 神奈川県平塚市追分2番1号
三重工場 三重県度会郡御薮村高向1038番地
三島工場 静岡県三島市南二日町8番1号
新城工場 愛知県新城市野田字古屋敷1番地
茨城工場 茨城県東茨城郡美野里町羽鳥西1番地
尾道工場 広島県尾道市東尾道20番地

従業員の状況

	男性	女性	合計
従業員数	4,587名	211名	4,798名
前期末比増減	△ 4名	—	△ 4名
平均年齢	42.2才	33.5才	41.8才
平均勤続年数	20.6年	13.1年	20.3年

役員

取締役社長	富永靖雄
専務取締役	鈴木久雄
専務取締役	内藤昌朗
専務取締役	清浦奎明
常務取締役	伊川浩爾
常務取締役	宮下靖士
常務取締役	岡本和雄
常務取締役	山下隆
常務取締役	南雲忠信
常務取締役	上田啓吾
常務取締役	杉本孝
取締役	菊池雄三
取締役	溝口徹也
取締役	白木敏彦
取締役	佐藤立丞
取締役	檀上正通
取締役	小島達成
取締役	高山章久
取締役	弓削道雄
常任監査役(常勤)	柳田正昭
監査役(常勤)	鈴木誠一
監査役	古河潤之助
監査役	藤田讓

古河潤之助および藤田讓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の概要 (平成14年9月30日現在)

発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 (前期末比増減なし)
株主数	21,303名 (前期末比144名減)

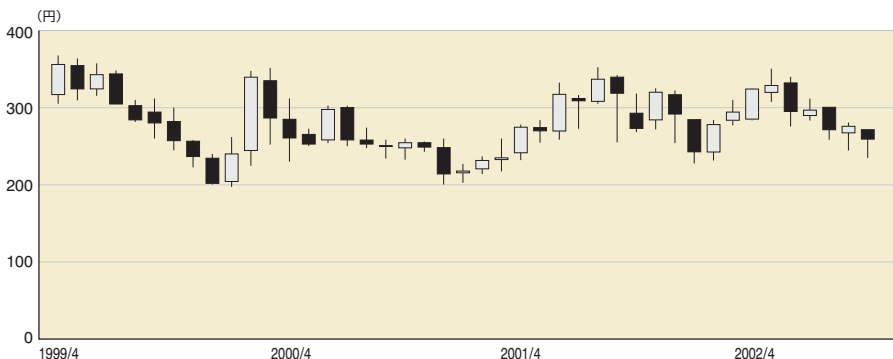
大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,521千株	10.1%
古河電気工業株式会社	20,171	5.9
日本ゼオン株式会社	17,318	5.1
株式会社みずほコーポレート銀行	17,128	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,930	4.1
朝日生命保険相互会社	13,000	3.8
東京海上火災保険株式会社	11,871	3.5
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	11,623	3.4
株式会社みずほ銀行	8,343	2.4
大成火災海上保険株式会社	7,812	2.3

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	20,705名	59,930千株	17.5%
金融機関	100	180,398	52.7
その他国内法人	316	81,449	23.8
外国人	123	18,626	5.4
証券会社	59	2,195	0.6
合計	21,303	342,598	100.0

株価推移



株主メモ

決算期	3月31日
-----	-------

定時株主総会	6月下旬
--------	------

株式名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 (郵便物送付先 および電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL (03) 3323-7111
--------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
------	-----------------------------------------

基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
-----	----------------------------------------

配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
------------	-------------------------

公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
--------	-------------------



ホームページ <http://www.yrc.co.jp/>

決算公告 <http://www.yrc.co.jp/kessan/index.html>